

第1 実態調査の目的等

1 目的

この実態調査は、保護司活動に対する指導・支援の充実及び保護司の担い手の安定的な確保を図る観点から、保護司活動の実施状況、国による保護司への指導・支援の実施状況、保護司活動に関する都道府県・市町村（特別区を含む。以下同じ。）との連携の状況等を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

法務省

(2) 関連調査等対象機関

都道府県（16）、市町村（63）、保護司会（68）、保護司（136）

保護司 136 人以外に「保護司の活動に関するアンケート調査」を実施した。

〔調査の対象：全国の保護司 4,700 人〕
〔有効回収数：4,001 人（回収率 85.1%）〕
〔調査の時期：平成 31 年 2 月 8 日～2 月 28 日〕

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局 全局（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

沖縄行政評価事務所

行政評価事務所 1 事務所（東京）

4 実施時期

平成 30 年 12 月～令和 3 年 1 月